

平成 25 年度

越前市当初予算編成方針

平成 24 年 10 月

越 前 市

平成 25 年度 越前市当初予算編成方針

1 本市の財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国の予算の動向

日本は、東日本大震災と原発事故を契機とした深刻なエネルギー制約や超高齢社会の到来といった様々な困難に直面している。復興関連需要などを背景に景気回復を期待するものの、雇用情勢は依然として厳しさが残るなど、先行きの不透明感を払拭できない状況にある。

国においては、平成 25 年度の予算編成に向け、震災からの復興に全力を傾注するとともに、財政健全化目標の達成に向けた取組みを着実にを行うために本年 8 月に改訂した「中期財政フレーム」を前提に、ムダづかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しを通じ歳出全般にわたる改革に全力を挙げ、それにより確保された財源を用いて必要性や効果のより高い政策に重点配分することとした「平成 25 年度予算の概算要求組替え基準」が閣議決定された。

(2) 本市の財政状況

本市の財政は、歳出では、職員数の削減による人件費の削減や経常的経費の抑制に努めているが、退職手当や扶助費などの義務的経費が増加しており、平成 24 年度から始まる団塊の世代の大量退職(H24～H29 約 180 人、年平均 30 人)に伴う多額の退職手当の支出が見込まれる。また、普通債残高(合併特例債を除く)は確実に減少しているものの、臨時財政対策債等の発行により市債残高は増加している。(図表 1)

歳入では、自主財源の柱である市税収入は、平成 19 年度をピークに大きく減少している。(図表 2)特に、法人市民税は、特定の企業業績に左右されやすく、個人市民税や固定資産税も景気低迷や地価の下落などにより好転が望めない状況である。

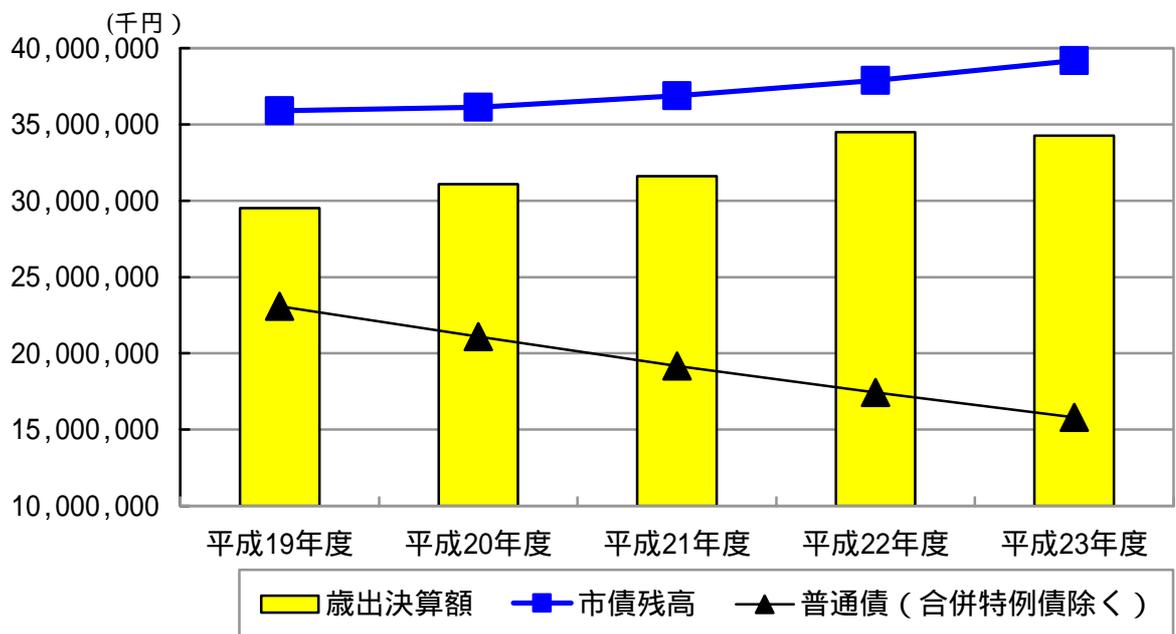
さらに、市土地開発公社については、平成 23 年 3 月に策定した経営健全化計画によると、土地開発基金から公社への貸付金 7 億円の債権を放棄したとしても、平成 25 年度の解散時に約 20 億円の三セク債の発行が見込まれ、財政を大幅に圧迫することが懸念されるなど、大変厳しい状況に置かれている。

したがって、本市においては、市総合計画に基づき事業の着実な進捗を図るために、行財政構造改革のさらなる推進に努めつつ、以下の方針に従い平成 25 年度当初予算の編成に当たるものとする。

図表1 歳出決算額、地方債残高及び経常収支比率[普通会計ベース]

(単位：千円)

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 歳出決算額 | 29,505,508 | 31,091,922 | 31,613,288 | 34,490,599 | 34,256,809 |
| うち義務的経費 | 13,666,715 | 13,516,184 | 13,284,212 | 14,525,819 | 14,978,931 |
| 義務的経費割合 | 46.3% | 43.5% | 42.0% | 42.1% | 43.7 |
| うち人件費 | 5,604,194 | 5,335,959 | 5,155,106 | 5,324,162 | 5,503,056 |
| うち扶助費 | 4,158,247 | 4,266,166 | 4,401,972 | 5,588,785 | 5,838,517 |
| うち公債費 | 3,904,274 | 3,914,059 | 3,727,134 | 3,612,872 | 3,637,358 |
| 市債残高 | 35,889,126 | 36,117,211 | 36,885,735 | 37,892,629 | 39,190,442 |
| うち普通債 (合併特例債除く) | 23,077,071 | 21,095,572 | 19,161,417 | 17,430,329 | 15,799,608 |
| うち合併特例債 | 2,043,400 | 2,958,100 | 3,954,629 | 5,270,752 | 7,124,175 |
| うち臨財債 | 6,713,995 | 7,176,697 | 8,000,352 | 9,720,111 | 11,095,307 |
| 経常収支比率 | 85.5% | 87.5% | 90.0% | 86.7% | 84.7 |

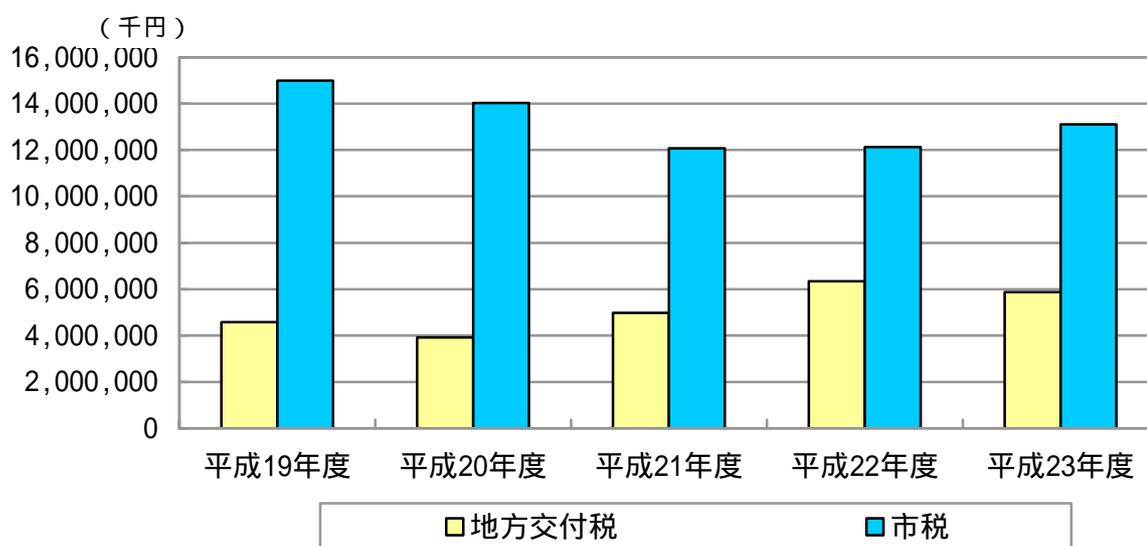


図表2 地方交付税及び市税額

(単位：千円)

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 地方交付税 | 4,570,912 | 3,907,028 | 4,971,833 | 6,337,720 | 5,864,234 |
| 同上比較 | 100.0 | 85.5 | 108.8 | 138.7 | 128.3 |
| 市 税 | 14,994,415 | 14,034,178 | 12,076,268 | 12,133,324 | 13,112,712 |
| 同上比較 | 100.0 | 93.6 | 80.5 | 80.9 | 87.5 |

同上比較欄は、平成19年度の数値を100として各年度を比較している。



2 予算編成の基本方針

(1) 越前市総合計画の実現

編成に当たっては、総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、「自立」と「協働」を基本理念に、元気な産業づくり、元気な人づくり、快適で住みよいまちづくり、安全で安心なまちづくり、

市民が主役のまちづくりの5つの柱を推進するものとし、平成23年度に改定した基本計画に基づき、長期的視点に立った「人づくり、ものづくり、まちづくり」に取り組み、市民の安全・安心の確保と福祉の向上を目指すものとする。

(2) 通年型予算の編成

1年間の必要経費を確実に見込んだ通年型予算を編成する。したがって、補正予算は、年度途中の制度変更に伴うものや災害復旧など緊急を要するものに限定する。

併せて、国の当初予算編成等にかかる情報収集に努め、市の事業の見直しや予算への影響を十分考慮し、当初予算への反映に努める。

(3) 重点施策への取組み強化

平成25年度は、次の施策への取組みを重点項目として強化し、市長マニフェストの実現を図るものとする。

重点施策の実現に資すると認められる新規事業の要求については、精査の上、重点的に予算を配分する。

重点項目

地域防災力の充実強化

地域防災、学校施設耐震化の推進等

経済・雇用対策の推進

地域経済活性化対策の推進等

交流人口の拡大と定住化の促進

観光の振興、中心市街地の活性化、少子高齢社会への対応等

環境と調和した産業の育成

産業と環境の融合による産業の振興、コウノトリが舞う里づくり等

次世代を育む施策の推進

夢ある子ども育成事業、次世代育成支援の推進等

(4) 各種計画等の推進

第2期越前市中心市街地活性化基本計画など平成24年度に策定する計画をはじめ、各種計画の目標実現に向けた施策を着実に推進するものとする。

(5) 行財政構造改革の推進

市税収入の見通しが非常に厳しい中、財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築するため、《新》行財政構造改革プログラム実行計画を着実に推進するものとする。

また、平成24年度の事務事業見直しにより、民間活力導入や公有財産の有効活用で新たな方向性が出された事務事業については、その内容を予算要求に反映するものとする。

なお、南越消防組合及び南越清掃組合においても、市と同様に十分な見直しを図り、行財政構造改革の推進を図るものとする。

(6) 事務事業の積極的な見直し

総合計画実践プログラムとの整合を図りつつ、事務事業の事後評価を予算に反映させ、予算の重点的、効率的な配分を念頭に、自主財源の確保や歳出のムダの排除等により、将来の財政負担の抑制を図るものとする。

(7) 情勢変化への柔軟な対応

国・県の対応や経済の動向等により、大きく情勢が変化した場合には、予算編成過程において、調整のうえ柔軟に対処するものとする。

予算編成事務の詳細については、別途通知する「予算要求要領」によること。